The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	機構10周年を迎えて
Author(s)	進藤, 修一
Citation	大阪大学高等教育研究. 2023, 11, p. 37-38
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/91126
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学高等教育研究　11（2023），37 − 69

【特　　集】

全学教育推進機構10周年

機構10周年を迎えて

全学教育推進機構長　進藤　修一

本学の教養教育の歴史が1921年（大正10年）創立の旧制大阪高等学校，1926年（大正15年）創立の旧制浪速高等学校にはじまることはご存じの通りです．それから百余年の間に戦後の学制改革に伴い，この旧制2校をそれぞれ南校・北校とする新制大阪大学一般教養部の設置（1949年，昭和24年），教養部への改組（1957年，昭和32年），大学設置基準の大綱化（1991年，平成3年）とそれを受けた教養部の全学共通教育機構への改組（1994年，平成6年），国立大学法人化（2004年，平成16年），大学教育実践センターへの改組（2004年，平成16年），大阪外国語大学との統合（2007年，平成19年），そして全学教育推進機構への改組（2012年，平成24年）といくつもの大きな波を乗り越えて，今の私たちがあります．この歴史は機構実験棟一階，サイエンス・スタジオBの前に設置されている教養教育歴史コーナーで詳しく知ることができます．

現在の全学教育推進機構への改組から令和4年（2022年）で満10年ということになり，あらためてこの間の機構の歩みを振り返る機会を得ることになりました．まず，改組後の歴代機構長を挙げます．（肩書は在任時）

江川　　温　教授（文学研究科，平成24年4月―平成26年3月）
下田　　正　教授（理学研究科，平成26年4月―平成28年3月）
佐藤　宏介　教授（基礎工学研究科，平成28年4月―令和2年3月）
進藤　修一　教授（言語文化研究科，令和4年4月より研究科の再編統合により人文学研究科，令和2年4月―）

江川機構長の時代には，改組後の新体制をうまく軌道に乗せることに奮闘する機構の姿が浮かび上がります．当時の資料をひもとくと，運営体制に関する諸課題，言語教育部門の業務分担，各種会議，委員会の規程の整備，運営について，はたまた建物や室名の変更にともなう諸業務，経費，機構全体の予算の問題などの課題が山積しており，江川機構長のご苦労は計り知れないものだと感じます．他方，今も続く機構専任教員の会議体である「専任教員懇談会」の初回会議が平成24年4月27日に，5月11日には機構発足パーティーが挙行され，新しい組織が発足した構成員の高揚感を感じさせます．また，江川機構長は大学院横断教育部門を新設し，本学の高度教養教育の礎石を築きました．

次の下田機構長のご着任直後に学内組織の学際融合教育センターが廃止され，それを学際融合教育オフィスとして機構に統合しています．そのセンター長とオフィス長だったのが，のちに下田機構長の後任となった佐藤教授でした．また，この時代には国の政策として高大接続改革が声高に叫ばれるようになり，下田機構長の指導のもと，科学技術振興機構（JST）が公募する「グローバルサイエンスキャンパス」事業に応募，「大阪大学SEEDSプログラム」として採択され，このプログラムを含む大阪大学の高大接続業務を担う組織として，機構に「高大接続オフィス」が設置されました（2015年，平成27年）．現在，学生たちに親しまれているサイエンススタジオA（ダイセルスタジオ）を含むサイエンス・コモンズの整備に尽力されたのも下田機構長でした．

佐藤機構長の時代は教育学習支援センター（TLSC）を機構の教育学習支援部として統合したことからはじまります．これにとどまらず佐藤機構長はその任期中に数々の大改革に着手します．平成28年度には教養教育で優秀な成績を上げた学生を表彰する「大阪大学全学教育優秀賞」を設け，翌年，第１回受賞者を表彰しました．また，平成30年には，共通教育実施推進部を，分野毎に設けられる新たな部会に全学部が平等に参画して責任を負う部門・部会体制に改組し，令和元年にはカリキュラム改革（機構内では「令和元年改革」と呼ばれる）を敢行し，学部1年生全員に必修の少人数ゼミ「学問への扉」（愛称マチカネゼミ）を導入しました．機構10年の歴史のなかでの一番大きな転換点が佐藤機構長指導下での令和元年であるといっても過言ではないでしょう．

一方，いまでも私たちが完全にその呪縛から解き放たれていない新型コロナウイルスの感染拡大ですが，2020年1月ころから外国で感染爆発がはじまり，2月には日本でも初の感染者が出るなど，深刻な問題になりつつありました．4月に機構長に着任する予定だった進藤は大学本部にある教育オフィスの筆頭副理事として，教育担当理事・副学長の田中敏宏教授を補佐し，教育面でのコロナ対策を実施する立場にありました．その際に教育学習支援部を筆頭に機構のメンバーが一丸となってオンライン授業の実施や新入生向け「阪大ウェルカムチャンネル」の制作，配信に尽力しました．このように進藤の機構長着任はコロナの影響によって，いわばなし崩し的になりましたが，コロナ時代に機構のポテンシャルが発揮され，全学のコロナ対応に大きく貢献したことは，誇らしい事実です．

そして，いま，令和元年改革を振り返り，教養教育のさらなる向上に取り組んでいるところです．これまでの100年，機構としての10年を基盤として，この先の10年，そして次の100年へと，機構は飛翔をめざしています．